



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 萩原電気株式会社
コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,089	2.7	417	△1.2	404	△1.8	220	2.2
26年3月期第1四半期	19,556	△10.4	422	△2.8	411	△1.1	215	△5.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 242百万円 (△23.3%) 26年3月期第1四半期 316百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.55	—
26年3月期第1四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,353		21,595			51.0
26年3月期	44,523		21,627			48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,595百万円 26年3月期 21,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.2	1,100	△2.8	1,080	△2.8	600	△4.0	72.24
通期	88,000	0.4	2,520	0.3	2,470	0.1	1,500	8.3	180.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,318,000 株	26年3月期	8,318,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	12,321 株	26年3月期	12,321 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,305,679 株	26年3月期1Q	6,695,687 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務報告書のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、4月の消費税率引き上げ後の個人消費低迷の懸念や、新興国経済の成長鈍化など先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、北米を中心に海外販売需要は伸長したものの、国内では消費税率引き上げ後の反動があり、自動車生産台数は前年同期に比べ勢いを欠く状況で推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は200億89百万円（前年同四半期比2.7%増）、連結営業利益は4億17百万円（前年同四半期比1.2%減）、連結経常利益は4億4百万円（前年同四半期比1.8%減）、連結四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力である車載向け販売において、引き続き好調な米国向けをはじめとする海外向需要はあったものの、国内では消費税率引き上げ後の反動により、需要が弱含みで推移したため、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は、171億44百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は6億29百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、回復基調にある企業の情報化投資需要や設備投資需要を確実に捉えるとともに、FA・計測分野における提案営業を始め、関連パートナーとの新規顧客開拓や、ITプラットフォーム基盤構築分野などで積極的な営業活動を展開した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は29億44百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比505.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億69百万円減少し423億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億55百万円減少し377億26百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億10百万円増加しましたが、現金及び預金が9億56百万円及び受取手形及び売掛金が18億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し46億27百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億36百万円減少し207億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億10百万円減少し157億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億27百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が13億69百万円及び未払法人税等が6億77百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し49億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し215億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	4,750
受取手形及び売掛金	24,129	22,246
電子記録債権	437	450
商品及び製品	8,470	9,281
仕掛品	289	329
原材料及び貯蔵品	135	148
その他	714	523
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	39,882	37,726
固定資産		
有形固定資産	2,755	2,744
無形固定資産	211	211
投資その他の資産		
その他	1,689	1,693
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,673	1,671
固定資産合計	4,640	4,627
資産合計	44,523	42,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,411	10,041
短期借入金	4,192	4,320
1年内返済予定の長期借入金	394	444
未払法人税等	712	34
その他	1,281	940
流動負債合計	17,993	15,782
固定負債		
長期借入金	4,085	4,215
退職給付に係る負債	312	280
その他	504	481
固定負債合計	4,901	4,976
負債合計	22,895	20,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	14,223	14,168
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,305	21,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	193
為替換算調整勘定	185	156
退職給付に係る調整累計額	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	322	344
純資産合計	21,627	21,595
負債純資産合計	44,523	42,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,556	20,089
売上原価	17,685	18,227
売上総利益	1,871	1,861
販売費及び一般管理費	1,448	1,444
営業利益	422	417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
業務受託手数料	12	10
その他	1	1
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	7	9
売上債権売却損	7	6
その他	0	2
営業外費用合計	29	30
経常利益	411	404
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	411	403
法人税等	196	183
少数株主損益調整前四半期純利益	215	220
四半期純利益	215	220

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	45
為替換算調整勘定	86	△28
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	100	22
四半期包括利益	316	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	242
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,017	2,539	19,556	—	19,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	18	△18	—
計	17,035	2,539	19,574	△18	19,556
セグメント利益	701	8	709	△287	422

(注) 1 セグメント利益の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,144	2,944	20,089	—	20,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	4	29	△29	—
計	17,170	2,948	20,118	△29	20,089
セグメント利益	629	48	678	△260	417

(注) 1 セグメント利益の調整額△260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。